



セカンド・パーティ・オピニオン

SECOND PARTY OPINION

株式会社 SBI 新生銀行

ポジティブ・インパクト・ファイナンス フレームワーク

Prepared by: DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社

Location: 神戸, 日本

Date: 2023 年 3 月 22 日

Ref. Nr.: PRJN-499941-2023-AST-JPN-01

目次

報告書サマリー	3
I. まえがき	4
II. スコープと目的	5
III. SBI 新生銀行の責任と DNV の責任	6
IV. DNV 意見の基礎	6
V. 評価作業	6
VI. 観察結果	7
VII. 評価結果	11

改訂履歴

改訂番号	発行日	主な変更内容
0	2023年3月22日	初版発行

Disclaimer

Our assessment relies on the premise that the data and information provided by Issuer to us as part of our review procedures have been provided in good faith. Because of the selected nature (sampling) and other inherent limitation of both procedures and systems of internal control, there remains the unavoidable risk that errors or irregularities, possibly significant, may not have been detected. Limited depth of evidence gathering including inquiry and analytical procedures and limited sampling at lower levels in the organization were applied as per scope of work. DNV expressly disclaims any liability or co-responsibility for any decision a person or an entity may make based on this Statement.

Statement of Competence and Independence

DNV applies its own management standards and compliance policies for quality control, in accordance with ISO/IEC 17021:2011 - Conformity Assessment Requirements for bodies providing audit and certification of management systems, and accordingly maintains a comprehensive system of quality control, including documented policies and procedures regarding compliance with ethical requirements, professional standards and applicable legal and regulatory requirements. We have complied with the DNV Code of Conduct¹ during the assessment and maintain independence where required by relevant ethical requirements. This engagement work was carried out by an independent team of sustainability assurance professionals. DNV was not involved in the preparation of statements or data included in the Framework except for this Statement. DNV maintains complete impartiality toward stakeholders interviewed during the assessment process.

¹ DNV Code of Conduct is available from DNV website (www.DNV.com)

報告書サマリー

株式会社 SBI 新生銀行(以下、SBI 新生銀行)は、国連環境計画金融イニシアティブ(以下、UNEP FI)の策定したポジティブ・インパクト金融原則(以下、PIF 原則)及び、資金用途を特定しない企業向け金融商品のモデル・フレームワーク(以下、モデル・フレームワーク)に従って、SBI 新生銀行ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施フレームワーク(以下、フレームワーク)を策定し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施することとしています。

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社(以下、DNV)は、策定されたフレームワークに対して、PIF 原則及びモデル・フレームワークへの適合性についてレビューを実施しました。PIF 原則に対する評価の概要は以下の通りです。

原則 1. 定義：

SBI 新生銀行は、UNEP FI の PIF 原則およびモデル・フレームワークに基づく資金提供のプロセスをフレームワークとして策定しています。持続可能な開発の 3 つの側面(経済、環境、社会)の視点で、融資先の事業活動がもたらすインパクト(ポジティブの影響とネガティブの影響)を包括的・定量的に分析・評価して資金提供を行うことにより、ポジティブな影響の増大、ネガティブな影響の低減を支援する仕組みが整っており、これらは PIF の原則 1. 定義に適合していることが確認されました。

原則 2. 枠組み：

SBI 新生銀行はポジティブ・インパクト金融を実行するための枠組みとして、フレームワーク及びインパクトを分析するためのツール等を整備しています。また、ファイナンスの実施期間中に、意図するインパクトの達成状況をモニタリングするための人員体制と進捗管理プロセスが整備されています。さらには必要な力量を有する要員が配置され、個別案件の評価が適切に実施される内部統制を整えており、これらは PIF の原則 2. 枠組みに適合していることが確認されました。

原則 3. 透明性：

SBI 新生銀行のポジティブ・インパクト金融として組成する案件については、コア・インパクト、KPI 等の情報を、プレスリリースや評価書により SBI 新生銀行の法人ウェブサイトで公表することを原則必須としています。また、SBI 新生銀行ポジティブ・インパクト・ファイナンスの実施体制をウェブサイトで公表しています。さらに、資金調達者に意図するインパクトの実現度合いの開示を働きかけるものの、開示が難しい場合には SBI 新生銀行によるヒアリング等によって定期的にモニタリングされることが定められており、これらは PIF の原則 3. 透明性に適合していることが確認されました。

原則 4. 評価：

SBI 新生銀行ポジティブ・インパクト・ファイナンスでは、PIF 原則で例示されたインパクト分析の評価基準(多様性、大きさ、資本効率性、公的資金に対する民間資金の活用度合い、追加性)を参照して、モデル・フレームワークに沿った評価を行うことが定められており、これは PIF の原則 4. 評価に適合していることが確認されました。

I. まえがき

i. ポジティブ・インパクト金融原則について

ポジティブ・インパクト金融原則は、国連環境計画金融イニシアティブが 2017 年 1 月に世界の主要な金融機関 19 社とともに、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向け、金融機関が積極的な融資を行うための原則として策定したものです。PIF 原則は、すべての金融機関や投資家に対し、資金提供先企業のネガティブな影響を軽減し、現実的かつ信頼性のある方法でポジティブな影響を高めるための資金提供のあり方を定めています。PIF 原則は「定義」「枠組み」「透明性」「評価」の 4 つの原則で構成されています。

ii. 金融機関の概要

株式会社 SBI 新生銀行は、本店を東京都中央区日本橋に置く、SBI ホールディングス傘下の金融サービスを展開する会社です。SBI グループは、証券・銀行・保険を中心に金融商品や関連するサービスの提供等を行う「金融サービス事業」のほか、「アセットマネジメント事業」、「バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業」を中心に事業を行っています。SBI 新生銀行グループは、UNEP FI が提唱する責任銀行原則に署名しています。

iii. SBI 新生銀行グループのサステナビリティの取り組み

SBI 新生銀行グループは、中長期的に取り組むべきサステナビリティ重点課題を明確にし、その課題解決に向けてグループ一体となって着実に推進する「SBI 新生銀行グループのサステナビリティ目標」を定めています。本サステナビリティ目標は、2022 年度から始まる中期経営計画「SBI 新生銀行グループの中期ビジョン」の基本戦略の 1 つである「事業を通じたサステナビリティの実現」に加え、「持続可能な環境・社会への責任」を踏まえたサステナビリティ重点課題をテーマに、8 つの分野から構成されています。PIF 原則に沿った金融商品の提供は、環境・社会の課題解決に対する資金提供として位置づけられています。

II. スコープと目的

SBI 新生銀行は DNV に、SBI 新生銀行ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施フレームワークの評価を委託しています。DNV におけるフレームワーク評価の目的は、SBI 新生銀行のフレームワークが、後述する基準である PIF 原則に適合しているとともにモデル・フレームワークを参照していることを確認するための評価を実施し、フレームワークの PIF 原則に対する適格性についてセカンド・パーティ・オピニオンを提供することです。

DNV は独立した外部レビュー機関としてセカンド・パーティ・オピニオンの提供に際し、SBI 新生銀行とは事実及び認識においていかなる利害関係も持たないことを宣言します。

またこの報告書では、対象となる金融商品の財務的なパフォーマンス、いかなる投融資の価値、あるいは長期的な環境便益に関しての保証も提供されません。

(1) レビューのスコープ

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 定義 | <input checked="" type="checkbox"/> 枠組み |
| <input checked="" type="checkbox"/> 透明性 | <input checked="" type="checkbox"/> 評価 |

(2) レビュー提供者の役割

- | | |
|---|------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> セカンド・パーティ・オピニオン | <input type="checkbox"/> 認証 |
| <input type="checkbox"/> 検証 | <input type="checkbox"/> 格付け |
| <input type="checkbox"/> その他: | |

(3) 適用される基準もしくはガイドライン

No.	基準もしくはガイドライン	発行者	確認レベル
1.	THE PRINCIPLES FOR POSITIVE IMPACT FINANCE (ポジティブ・インパクト金融原則)	United Nations Environment Programme - Finance Initiative (国連環境計画・金融イニシアティブ)	適用
2.	MODEL FRAMEWORK: FINANCIAL PRODUCTS FOR CORPORATE WITH UNSPECIFIED USE OF FUNDS (モデル・フレームワーク: 資金用途を特定しない企業向け金融商品)	United Nations Environment Programme - Finance Initiative (国連環境計画・金融イニシアティブ)	参照



III. SBI 新生銀行の責任と DNV の責任

SBI 新生銀行は、DNV がレビューを実施する間に必要な情報やデータを提供しました。DNV のセカンド・パーティ・オピニオンは、独立した意見を表明するものであり、我々に提供された情報を基に、確立された基準が満たされているかどうかについて SBI 新生銀行及びファイナンスの利害関係者に情報提供することを意図しています。その業務において我々は、SBI 新生銀行から提供された情報及び事実に依拠しています。

DNV は、この意見表明の中で参照する選定された資産のいかなる側面に対して責任がなく、また試算、観察結果、意見又は結論が不正確である場合、それに対し責任を問われることはありません。従って DNV は、SBI 新生銀行の関係者から提供されたこの評価の基礎として使用された情報やデータの何れかが正確または完全でなかった場合においても、責任を問われないものとします。

IV. DNV 意見の基礎

DNV は、評価対象にとって固有でより柔軟な PIF 原則適合性評価手順(以下、「評価手順」)を作成するために、PIF 原則の推奨事項を適用するとともに、モデル・フレームワークの推奨事項を参照しました。DNV の評価手順は、DNV の意見表明の根拠に資する一連の判断基準を含んでいます。その判断基準の背景にある PIF 原則の考え方は「持続可能な開発と SDGs の達成の間に存在するギャップを埋めるためには、持続可能な開発の 3 つの側面の包括的な考慮に基づいた、新たなインパクト・ベース・アプローチが必要である」というものです。

V. 評価作業

DNV の評価作業は、SBI 新生銀行によって誠実に情報提供されたという前提に基づいて、利用可能な情報を用いた包括的なレビューで構成されています。DNV は、提供された情報の正確性をチェックするための監査やその他の試験等を実施していません。DNV の意見を形成する評価作業には、以下が含まれます。

- DNV による評価対象固有の評価手順の作成
- SBI 新生銀行より提供された根拠文書の評価、及び包括的なデスクレビューによる補足評価
- SBI 新生銀行の担当者へのインタビュー
- 評価手順の各要素に対する結果の文書作成

VI. 観察結果

DNV は、フレームワークが PIF 原則及びモデル・フレームワークの推奨事項に適合していることへの意見表明を提供するために、DNV の評価手順に従って DNV が必要と判断した証拠、その他の情報及び説明を得るためのレビューを実施しました。これにはフレームワークの運用状況の確認として、SBI 新生銀行が作成した具体的な評価書へのレビューも含まれています。DNV のレビューアプローチは、PIF 原則及びモデル・フレームワークへの適合に関するリスクの理解と、それらを緩和するために実施される管理手法の理解に基づいています。DNV の観察結果は以下の通りです。

No.	原文 (UNEP FI 仮訳)	確認内容
原則 1 定義		
1	ポジティブ・インパクト金融はポジティブ・インパクト・ビジネスのための金融である。	SBI 新生銀行はポジティブ・インパクト金融の実行にあたって、PIF 原則に基づき、対象案件がポジティブ・インパクト・ビジネスの定義を満たしているかについての評価書を作成することが定められている。
2	持続可能な開発の 3 つの側面（経済、環境、社会）のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらすこと。	SBI 新生銀行はポジティブ・インパクト金融の実行にあたって、UNEP FI を参照して作成された「インパクト特定シート」等のツールを用いて①社会、②社会経済、③自然環境の 3 つの側面で、事業セグメントごとに関連インパクトトピックを分類し、ポジティブおよびネガティブ両面のインパクトを包括的に分析している。 その後、特に重要性が高いと考えられるインパクトを絞り込み、コア・インパクトとして特定して、ポジティブインパクトについては、期待されるアウトカムの有意義性や発現の確からしさを評価し、ネガティブインパクトについては、緩和・管理が適切になされているかを評価している。
3	ポジティブ・インパクト金融は、このように持続可能性の課題を総合的に評価することから、持続可能な開発目標（SDGs）における資金面での課題に対する直接的な対応策の一つとなる。	SBI 新生銀行が作成する個別案件の評価書では、特定されたコア・インパクトごとに関連する SDGs が紐付けられており、ポジティブ・インパクト金融による SDGs への貢献が明確になっている。
4	適用範囲 この原則は、すべてのカテゴリーの金融商品およびそれを支える事業活動に適用されることが意図されている： <ul style="list-style-type: none"> ・ ローン（法人、個人、地方自治体、国家、銀行間取引、プロジェクト関連） ・ 債券 ・ 株式 	フレームワークでは、対象となる金融商品は SBI 新生銀行グループが組成・実行する各種ローン・債券・出資等の全てのカテゴリーの金融商品と定められている。

	<ul style="list-style-type: none"> ・メザニン ・短中期債券、クレジットリンク債/債務 	
5	<p>適用範囲</p> <p>ポジティブ・インパクト金融原則はセクター別ではない。</p>	<p>フレームワークでは、セクターごとに異なる仕組みを導入するものではないと定められている。</p> <p>なお、インパクトの特定にあたっては、対象企業が属する産業セクターや事業活動の内容を踏まえている。また、対象企業が属する産業セクターに関する市場慣行等に沿った取り組み状況も確認している。</p>
6	<p>ポジティブ・インパクト原則は、持続可能性の課題における相互関連性を認識して、一つの分野だけではなく、しかもグローバルに、インパクト（影響）のプラス面とマイナス面双方を評価するものである。</p>	<p>「PIF 事前情報整理シート」で事業エリア(国・地域)を確認することになっており、グローバルな視点でサプライチェーンの相互関連性を認識して、インパクトのプラス面とマイナス面を評価している。また、特定の課題分野だけではなく、インパクトレーダーを用いて事業活動に付随し得るポジティブ及びネガティブなインパクトの両面を包括的に評価している。</p>
原則 2 枠組み		
7	<p>ポジティブ・インパクト金融を実行するには、事業主体（銀行、投資家など）が、それらの事業活動、プロジェクト、プログラム、および/または投融資先の事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための十分なプロセス、方法、ツールが必要である。</p>	<p>SBI 新生銀行では、ポジティブ・インパクト金融を実行するための枠組みとして、「SBI 新生銀行ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施フレームワーク」を作成している。また、「インパクト特定シート」、「PIF 評価チェックリスト」、「PIF モニタリングシート」等のインパクトを特定してモニターするためのツールが準備されている。</p>
8	<p>ポジティブ・インパクトを判断するための一定のプロセス、基準、方法を設定する。分析には、活動、プロジェクト、プログラムだけでなく、子会社等も含める。</p>	<p>フレームワークでは、ポジティブ・インパクトを判断するために、PIF 原則やモデル・フレームワークに準拠して、コア・インパクト領域の重要性及び対象企業の事業活動の追加性を検討して、コア・インパクト毎に見込まれるアウトカムの大きさ等を評価する手順が設定されている。</p> <p>また、フレームワークに分析対象は原則として連結ベースとすることが明記されており、子会社等も含まれている。</p>
9	<p>ポジティブ・インパクトの適格性判断に、従来の ESG リスク管理プロセスを適用する。</p>	<p>ポジティブ・インパクトの適格性判断には、「責任ある投融資に向けた取組方針」を含む SBI 新生銀行の従来の ESG リスク管理プロセスが適用されている。</p>
10	<p>金融商品として有効な期間全般にわたり、意図するインパクトの達成状況をモニターし、検証するためのプロセス、基準、方法を確立する。</p>	<p>SBI 新生銀行は、ファイナンスの期間に亘り、年に 1 回以上かつ重大な問題等が発生した場合等に、「PIF モニタリングシート」等を用いてモニタリング内容を営業部店が記録し、サステナブルインパクト推進</p>

		部(企画・推進担当)及びサステナブルインパクト評価室に提出するプロセスが確立している。
11	<p>事業主体は同時に以下を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上記のプロセスを実行するために、必要なスキルをもち、然るべき任務を与えられたスタッフを配置する。 ・ 上記プロセスの導入が適切かどうかについては、セカンドオピニオンおよび/または第三者による保証を求めることが推奨される。 ・ プロセスを随時見直し、適宜更新する。 	<p>SBI 新生銀行では、上記プロセスを実行するため、サステナブルインパクト推進部(企画・推進担当)及びサステナブルインパクト評価室を中心とした内部管理体制と必要なスキルを有する要員を配置している。</p> <p>インパクトの評価は原則として SBI 新生銀行のサステナブルインパクト評価室が実施するものの、資金調達者の要望に応じて、第三者意見を取得することが可能になっている。</p> <p>フレームワークでは、SBI 新生銀行ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施フレームワーク及び関連ツールの改訂要否を定期的に見直すとともに、必要な改訂を行うことが定められている。</p>
12	<p>ポジティブ・インパクトの分析では、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 例えば、商品、プロジェクトあるいは顧客に関する研修や定期的なレビューの際など、既存のプロセスと同時に行うことができる。 ・ 一般に広く認められた既存のツール、基準、イニシアティブがあればそれらを有効に活用することができる。(例えば、プロジェクトファイナンスにおける、赤道原則は、リスクマネジメントのスタンダードとして活用できる)。 	<p>SBI 新生銀行における通常の与信審査プロセスの一環としてインパクト分析を実施できる仕組みになっている。</p> <p>また、インパクトレーダーをはじめとする UNEP FI の既存のツール及び赤道原則等の基準を必要に応じて活用できるようになっている。</p>
原則 3 透明性		
13	<p>ポジティブ・インパクト金融を提供する主体（銀行、投資家など）は以下のような点について透明性の確保と情報開示が求められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ポジティブ・インパクトとして資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、および/または投融资先の事業主体の意図したポジティブ・インパクトについて（原則 1 に関連）。 	<p>ポジティブ・インパクト金融として組成する案件については、SBI 新生銀行の法人向けウェブサイトでもコア・インパクトや KPI 等をプレスリリースすることを原則必須としている。また、サステナブルインパクト評価室が発行する PIF 原則への準拠性に関する評価レポートについても、SBI 新生銀行の法人向けウェブサイトでの公開について協力を促すこととしている。</p>
14	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適格性を判断し、影響をモニターし検証するために確立されたプロセスについて（原則 2 に関連） 	<p>適格性を判断し、影響をモニターし検証するために確立されたプロセスとして、SBI 新生銀行ポジティブ・インパクト・ファイナンスの実施体制を SBI 新生銀行の法人向けのウェブサイトでも公表している。</p> <p>https://www.sbishinseibank.co.jp/institutional/sustainable_finance/pif/</p>

15	<ul style="list-style-type: none"> 資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、および/または投融資先の事業主体が達成したインパクトについて（原則 4 に関連）。 	<p>フレームワークでは、ファイナンスの期間に亘り、評価段階で見込まれたポジティブインパクトが継続的に生じていること及び重大なネガティブインパクトが適切に回避・軽減されていることを確認し、「PIF モニタリングシート」に記録することが定められている。</p> <p>また、可能な限りファイナンス関連文書で KPI のレポートニングについて定め、SBI 新生銀行の法人向けウェブサイトで KPI の進捗を掲載するとともに、融資先に対してインパクトに関するさらなる情報開示を働きかけることが定められている。</p>
原則 4 評価		
16	<p>事業主体（銀行、投資家など）が提供するポジティブ・インパクト金融は、意図するインパクトの実現度合いによって評価されなければならない。</p>	<p>フレームワークでは、意図するインパクトの実現度合いの評価は、PIF 原則で例示されたインパクト分析の評価基準(多様さ、大きさ、資本効率性、公的資金に対する民間資金の活用度合い、追加性)を参照して、モデル・フレームワークに沿った評価を行うことと定められている。</p>



VII. 評価結果

DNV は、SBI 新生銀行から提供された情報と DNV が実施した評価手順の手続きに基づき、SBI 新生銀行ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施フレームワークが、その定義や目的、推奨事項を満たしていることを含めて PIF 原則及びモデル・フレームワークへの適合性が確認されたことを意見表明します。

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社

2023 年 3 月 22 日

前田 直樹

代表取締役社長

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社

金留 正人

テクニカルレビューアー

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社

鳥海 淳

アセッサー

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社

About DNV

Driven by our purpose of safeguarding life, property and the environment, DNV enables organisations to advance the safety and sustainability of their business. Combining leading technical and operational expertise, risk methodology and in-depth industry knowledge, we empower our customers' decisions and actions with trust and confidence. We continuously invest in research and collaborative innovation to provide customers and society with operational and technological foresight.

With our origins stretching back to 1864, our reach today is global. Operating in more than 100 countries, our 16,000 professionals are dedicated to helping customers make the world safer, smarter and greener.

Disclaimer

Responsibilities of the Management of the Issuer and the Second-Party Opinion Providers, DNV : The management of Issuer has provided the information and data used by DNV during the delivery of this review. Our statement represents an independent opinion and is intended to inform the Issuer management and other interested stakeholders in the Bond as to whether the established criteria have been met, based on the information provided to us. In our work we have relied on the information and the facts presented to us by the Issuer. DNV is not responsible for any aspect of the nominated assets referred to in this opinion and cannot be held liable if estimates, findings, opinions, or conclusions are incorrect. Thus, DNV shall not be held liable if any of the information or data provided by the Issuer's management and used as a basis for this assessment were not correct or complete